

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営戦略室長 (氏名) 藤原 功一

TEL 06-6375-0061

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,885	2.6	220	—	244	—	240	—
22年3月期第3四半期	4,761	△35.2	△219	—	△139	—	△178	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12.98	—
22年3月期第3四半期	△9.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
23年3月期第3四半期	3,391	—	1,929	—	56.7	103.63
22年3月期	3,124	—	1,721	—	54.8	92.33

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,922百万円 22年3月期 1,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	1.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	3.5	180	—	200	—	151	—	8.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 19,098,576株 22年3月期 19,098,576株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 550,979株 22年3月期 550,000株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 18,548,295株 22年3月期3Q 18,748,576株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第2四半期連結累計期間（年度上期）におきまして新興国向けの輸出が好調に推移し、猛暑効果やたばこ増税、エコカー購入の補助金支給終了直前の駆け込み需要により、個人消費が一時的な要因で押し上げられ、企業収益は急速に改善いたしました。しかし、当第3四半期（年度下期）に入り、これらの特殊要因が剥落し、個人消費がマイナスに転じることに加え、円高や中国を中心とする海外経済の低迷により輸出が減少することで、当第3四半期の実質GDPは大幅なマイナスに転じる可能性が高く、年度下期については、景気、企業収益とも回復の踊り場を迎えると思われま

す。国内の雇用情勢につきましては、企業収益の改善に伴い、一部の業種や地域では採用意欲の回復が見られ、平成22年11月の有効求人倍率（季節調整値）も0.57倍と持ち直しの傾向が続いております。しかし、完全失業率（季節調整値）は5.1%と高止まりしているほか、平成23年4月入社予定の大学卒業予定者の就職内定率が過去最低を記録する等、全般としては、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況におきまして、リクルーティング事業では、企業の採用活動再開の動きをいち早くつかみ、中途採用やアルバイト採用に関する採用広告の販売が順調に推移いたしました。また、これまで抑制傾向にあった広告以外の採用ツールや社員育成に対する投資を再開させる企業が増えてきたことで、研修サービスや採用ホームページ作成等の提案型商品の販売も好調を維持いたしました。一方、当第3四半期よりスタートいたしました平成24年4月入社予定の大学卒業予定者を対象とした新卒採用向け商品につきましては、採用広告の獲得件数は堅調に推移したものの、新卒採用マーケット全体に及ぶ低価格化の影響を受けました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,069百万円、営業利益は135百万円となりました。

人材サービス事業では、人材紹介事業におきまして、一般企業を対象とした人材紹介サービスが顧客企業の採用ニーズの回復に後押しされ、業績は順調に推移いたしました。また、平成22年7月にオープンしましたMR（医療情報担当者）専門の転職情報サイト「MR Biz」も業界内での浸透が進みました。一方、看護師紹介サービスは、業界内での転職希望登録者の獲得競争がさらに激化しておりますが、医療機関からの旺盛な採用ニーズに支えられ、着実に紹介実績を積み重ねております。

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業におきましては、関西エリアの建設関連スタッフ派遣、関東エリアを中心とした家電修理スタッフ派遣、北陸エリアでの医療分野へのサービス展開等、各エリアの特性やニーズに合わせた営業展開を進めました。また、平成22年10月には医療分野のサービス拡大に向け、新たに新潟に拠点を開設したほか、北陸エリアでも保育士マーケットの開拓に着手いたしました。さらに、紹介予定派遣や請負サービスの強化にも努めましたが、労働者派遣法改正による規制強化を見据えて人材派遣サービスの活用を手控える企業の影響は大きく、本格的な業績の回復には至っておりません。

この結果、人材サービス事業の売上高は2,202百万円、営業利益は372百万円となりました。

情報出版事業では、主力商品である生活情報誌をはじめとして、各種媒体とも徐々に業績が回復してまいりました。また、これまで石川県のみで実施しておりました「医療+介護適職フェスタ」を富山県でも開催する等、メディアの枠に捉われず、顧客とユーザーを繋ぐ新たな取り組みを積極的に進めております。さらに、媒体原価の圧縮をはじめとした各種経費の削減につきましても継続的に取り組んでおり、これにより利益面が大きく改善され黒字化に成功いたしました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,213百万円、営業利益は27百万円となりました。

なお、その他につきましては、ネット関連事業におきまして、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」にて成功報酬型サービス「サクセスマッチング」をスタートさせたほか、業界・業種に特化した各種サテライトサイトをオープンさせる等、参画社数の確保に努めました。しかし、主要顧客層である中小規模の人材紹介会社の求人広告出稿の落ち込みが改善されないことから苦戦が続いております。一方、人事・労務の情報サイト「日本の人事部」は会員数、業績ともに順調に推移いたしました。また「HRカンファレンス by 日本の人事部」に加え、人事担当者の勉強交流会“「日本の人事部」HRクラブ”を開催する等、オフラインでの会員サポートにも積極的に取り組み、「日本の人事部」のブランド向上に努めております。

海外事業におきましては、QUICK USA, INC. では顧客企業の業績回復に伴う採用ニーズの回復から、ロサンゼルスオフィスの人材派遣及び人材紹介実績が、さらにニューヨークオフィスにおいても人材派遣が順調に推移いたしました。また、セミナーをはじめとした人材教育サービスは、顧客企業とのリレーション強化を促進し、採用以外の人事労務全般に関する顧客の課題発見から解決までの提案を行う上でも役立っております。これらにより全体としても増収となり、利益面も改善いたしました。

一方、上海クイックマイツ有限公司では、上海万博開催や企業の新規進出等による景気拡大を受けて人材紹介サービスが底堅く推移いたしました。また、ストライキ騒動の勃発に伴い、時期を同じくして刊行した「上海市・人事労務法知識2010」が好評を博すとともに、人事制度構築や給与制度の整備に関する問い合わせが増加する等、人事コンサルティングサービスに対するニーズの回復が顕著に表れてまいりました。

この結果、その他の売上高は399百万円、営業損失は26百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,885百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は220百万円（前年同期は営業損失219百万円）、経常利益は244百万円（前年同期は経常損失139百万円）、四半期純利益は240百万円（前年同期は四半期純損失178百万円）となりました。

なお、情報出版事業を手掛ける株式会社ケー・シー・シー及び人材サービス事業を展開する株式会社キャリアシステムにつきましては、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第3四半期連結累計期間につきましては、平成21年3月1日から平成21年12月31日までの10ヶ月間を連結しております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、3,391百万円となり、前連結会計年度末と比較して267百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、1,461百万円となり、前連結会計年度末と比較して58百万円増加しました。主な要因は、未払金、資産除去債務が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は1,929百万円となり、前連結会計年度末と比較して208百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。なお、自己資本比率は56.7%と前連結会計年度末と比較して1.9ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前四半期純利益の計上、長期借入れによる収入などにより、前連結会計年度末と比較して329百万円資金が増加し、当第3四半期連結会計期間末における残高は1,473百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益は226百万円であり、返金引当金の減少12百万円等により資金が減少しましたが、売上債権の減少84百万円、減価償却費36百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は410百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入50百万円により資金が増加しましたが、固定資産の取得による支出48百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は0百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入100百万円により資金が増加しましたが、短期借入金の減少84百万円、長期借入金の返済による支出63百万円により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は75百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年10月28日付「平成23年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において発表しております連結業績予想に変更はありません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、当該連結業績予想に修正のある場合は速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22百万円であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,757	1,183,709
受取手形及び売掛金	580,612	668,991
有価証券	41,975	40,532
繰延税金資産	69,922	49,831
その他	74,342	97,639
貸倒引当金	△794	△1,037
流動資産合計	2,228,814	2,039,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	352,942	348,864
工具、器具及び備品（純額）	15,925	12,831
土地	311,354	311,354
有形固定資産合計	680,222	673,050
無形固定資産		
その他	82,544	54,061
無形固定資産合計	82,544	54,061
投資その他の資産		
投資有価証券	83,762	84,708
繰延税金資産	—	2,044
敷金	309,027	264,187
その他	14,362	15,973
貸倒引当金	△7,116	△9,317
投資その他の資産合計	400,035	357,595
固定資産合計	1,162,802	1,084,707
資産合計	3,391,617	3,124,375

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,512	176,655
短期借入金	328,000	412,000
1年内返済予定の長期借入金	99,984	79,992
未払金	286,294	259,367
未払法人税等	8,598	9,914
賞与引当金	65,213	58,730
返金引当金	7,700	20,300
事業構造改善引当金	—	1,700
資産除去債務	13,356	—
その他	247,792	170,868
流動負債合計	1,223,451	1,189,528
固定負債		
長期借入金	217,702	201,020
資産除去債務	10,704	—
その他	10,055	12,591
固定負債合計	238,462	213,611
負債合計	1,461,914	1,403,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	1,353,702	1,140,757
自己株式	△33,604	△33,469
株主資本合計	1,943,043	1,730,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	△2,232
為替換算調整勘定	△21,231	△15,474
評価・換算差額等合計	△21,009	△17,707
少数株主持分	7,670	8,708
純資産合計	1,929,703	1,721,235
負債純資産合計	3,391,617	3,124,375

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,761,173	4,885,187
売上原価	2,264,070	2,135,294
売上総利益	2,497,102	2,749,893
販売費及び一般管理費	2,716,554	2,529,191
営業利益又は営業損失(△)	△219,451	220,702
営業外収益		
受取利息	444	331
受取配当金	1,498	1,887
受取販売協力金	31,050	3,000
書籍販売手数料	2,443	3,891
助成金収入	32,593	17,416
その他	20,711	6,598
営業外収益合計	88,740	33,125
営業外費用		
支払利息	8,002	8,435
貸倒引当金繰入額	380	120
その他	392	1,015
営業外費用合計	8,775	9,571
経常利益又は経常損失(△)	△139,486	244,256
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	2,585
特別利益合計	—	2,585
特別損失		
固定資産除却損	—	872
投資有価証券評価損	—	4,367
事務所移転費用	8,478	6,048
事業構造改善費用	3,568	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,264
特別損失合計	12,046	20,552
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△151,532	226,289
法人税、住民税及び事業税	5,299	3,708
法人税等調整額	21,463	△17,810
法人税等合計	26,763	△14,101
少数株主損益調整前四半期純利益	—	240,390
少数株主損失(△)	△145	△376
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△178,150	240,767

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△151,532	226,289
減価償却費	32,002	36,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,860	△2,443
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,322	6,483
返金引当金の増減額(△は減少)	—	△12,600
受取利息及び受取配当金	△1,942	△2,218
支払利息	8,002	8,435
固定資産除却損	—	872
資産除去債務戻入益	—	△2,585
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,367
移転費用	8,478	6,048
事業構造改善費用	3,568	—
為替差損益(△は益)	△427	289
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,264
売上債権の増減額(△は増加)	131,402	84,296
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,106	△9,751
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,015	18,948
その他	5,572	49,795
小計	△105,149	421,755
利息及び配当金の受取額	1,989	2,281
利息の支払額	△8,315	△8,339
法人税等の支払額	△21,565	△4,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,042	410,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△9,806	△15,427
無形固定資産の取得による支出	△15,164	△32,967
投資有価証券の取得による支出	△14,269	△2,433
投資有価証券の償還による収入	869	—
貸付金の回収による収入	709	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,660	△827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	288,600	△84,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△61,660	△63,326
自己株式の取得による支出	—	△135
配当金の支払額	△615	△27,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,324	△75,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△5,560
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,572	329,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,335	1,144,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,186,907	1,473,316

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,040,546	1,969,781	1,450,685	300,160	4,761,173	—	4,761,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,511	2,957	4,148	14,242	27,859	(27,859)	—
計	1,047,057	1,972,738	1,454,833	314,403	4,789,032	(27,859)	4,761,173
営業利益又は 営業損失(△)	△31,308	14,119	△1,934	11,015	△8,108	(211,343)	△219,451

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、求人広告に関するサービスの提供、人材紹介、人材派遣、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「リクルーティング事業」、「人材サービス事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「リクルーティング事業」は、人材採用広告の広告代理、組織コンサルティング及び教育研修、人事業務請負を主なサービスとして行っております。「人材サービス事業」は、有料職業紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、各種生活情報誌の出版及びWEB商品の企画・開発・運営を主なサービスとして行っております。「その他」としては、インターネット関連のサイト運営・コンテンツの制作（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事コンサルティングサービスの提供（海外事業）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,069,778	2,202,399	1,213,905	4,486,083	399,104	4,885,187	—	4,885,187
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,116	990	7,927	12,033	11,739	23,773	△23,773	—
計	1,072,895	2,203,389	1,221,832	4,498,116	410,844	4,908,961	△23,773	4,885,187
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	135,690	372,742	27,147	535,581	△26,179	509,402	△288,700	220,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△288,700千円には、セグメント間取引消去32,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△321,397千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。